

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大木
コード番号 8120 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 松井 秀夫
(氏名) 宮本 正博
配当支払開始予定日

TEL 03-3947-2232
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	186,292	10.8	964	37.3	1,696	33.8	979	59.9
25年3月期	168,102	7.8	702	7.8	1,267	4.7	612	8.6

(注) 包括利益 26年3月期 799百万円 (△50.8%) 25年3月期 1,625百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	84.71	—	9.9	2.4	0.5
25年3月期	51.04	—	7.3	2.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,179	10,701	14.7	772.38
25年3月期	67,466	9,198	13.5	760.80

(参考) 自己資本 26年3月期 10,643百万円 25年3月期 9,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△600	△1,148	2,013	2,173
25年3月期	435	△920	△461	1,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	120	19.6	1.4
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	151	13.0	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、この決算短信の開示時点において、未定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表 (会計方針の変更)」を、ご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,072,100 株	25年3月期	12,572,100 株
26年3月期	292,681 株	25年3月期	567,756 株
26年3月期	11,563,540 株	25年3月期	12,004,383 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている配当予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。配当予想等の前提となる条件及び配当予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な経営戦略	P. 4
(3) 会社が対処すべき課題及び目標とする経営指標	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等により、緩やかな回復傾向にあるものの、消費税率の引上げに伴う個人消費への影響等の懸念材料もあり、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、消費税増税前の駆け込み需要はありましたが、依然として荷動きの鈍化が続いており、苦戦をいたしました。しかしながら、当社グループは、美と健康に関するニーズを対象に、スキンケア群、コンタクトケア群、衛生医療・介護用品群等の新しいカテゴリーに力を入れて頑張っておりました。

また、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化すると同時に、I D事業部が地場に根ざした独立薬局・薬店とコンセプトを共有して、積極的な取引に取り組んで参りました。更に、スーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等新業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んで参りました。加えて、前期立ち上げました、快適生活用品事業部も、主として、単身・高齢世帯をターゲットとした品揃えの充実を、継続して推し進めて参りました。更に、かねてより力を入れて参りました非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、売上の増加を実現し、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では、医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き増加傾向が続きましたが、弊社専売品の売上構成を高め、粗利の下支えをするのと同時に、物流関係を中心とする生産性の向上及び経費削減に継続して注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は186,292百万円(前年同期比10.8%増)、連結経常利益は1,696百万円(前年同期比33.8%増)、連結当期純利益は979百万円(前年同期比59.9%増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

当面の国内景気につきましては、景気回復への期待感が高まってはいるものの、消費税率の再引上げ等マイナス要因もあり、依然として予断を許さない状況で推移するものと認識しております。

以上の理由により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、この決算短信の開示時点において、未定とさせていただきます。

尚、当社グループは、このような環境下、引き続き消費者満足を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、扱いカテゴリーの拡大そして業態取引を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増収に伴い増加した他、セントラルロジスティックの完成に伴い有形固定資産が増加した事等により、結果として4,712百万円増加の72,179百万円となりました。また、負債は、増収により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加した事等により、3,209百万円増加し、61,477百万円となり、純資産は、増資により資本金が増加した事等により、1,503百万円増加の10,701百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも 263 百万円増加し 2,173 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、600 百万円（前年同期は 435 百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権と棚卸資産の増加が、仕入債務の増加を上回った事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,148 百万円（前年同期比 228 百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,013 百万円（前年同期は 461 百万円の支出）となりました。

これは主として、借入によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	13.5%	14.7%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	10.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0 倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 平成 26 年 3 月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

2. 経 営 方 針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 中期的な経営戦略
- (3) 会社が対処すべき課題及び目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ohki-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999	2,257
受取手形及び売掛金	34,612	35,307
たな卸資産	11,587	14,430
繰延税金資産	572	662
未収入金	4,852	5,179
その他	137	146
貸倒引当金	△243	△103
流動資産合計	53,519	57,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,253	5,970
減価償却累計額	△3,117	△3,260
建物及び構築物(純額)	2,136	2,710
機械装置及び運搬具	236	419
減価償却累計額	△202	△209
機械装置及び運搬具(純額)	33	209
土地	3,448	3,448
その他	1,144	856
減価償却累計額	△601	△643
その他(純額)	543	212
有形固定資産合計	6,160	6,581
無形固定資産	245	252
投資その他の資産		
投資有価証券	5,504	5,311
関係会社株式	63	180
長期貸付金	41	32
関係会社長期貸付金	255	255
その他	2,180	1,933
貸倒引当金	△504	△247
投資その他の資産合計	7,541	7,465
固定資産合計	13,947	14,299
資産合計	67,466	72,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,045	39,836
電子記録債務	-	8,742
短期借入金	4,765	6,230
未払法人税等	265	387
賞与引当金	235	236
返品調整引当金	126	158
その他	1,911	2,158
流動負債合計	54,349	57,750
固定負債		
長期借入金	1,233	1,111
繰延税金負債	1,722	1,580

退職給付引当金	602	-
役員退職慰労引当金	155	168
退職給付に係る負債	-	709
その他	205	155
固定負債合計	3,918	3,727
負債合計	58,268	61,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	2,486
資本剰余金	1,484	1,501
利益剰余金	3,624	4,483
自己株式	△266	△139
株主資本合計	6,594	8,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	2,357
退職給付に係る調整累計額	-	△47
その他の包括利益累計額合計	2,538	2,309
少数株主持分	65	58
純資産合計	9,198	10,701
負債純資産合計	67,466	72,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	168,102	186,292
売上原価	150,542	167,206
売上総利益	17,559	19,086
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,222	2,498
車両費	148	153
販売費	8,455	9,716
給料手当及び賞与	3,105	3,222
賞与引当金繰入額	223	223
退職給付費用	162	175
役員退職慰労引当金繰入額	16	20
福利厚生費	358	391
減価償却費	247	276
貸倒引当金繰入額	327	△85
その他	1,590	1,529
販売費及び一般管理費合計	16,857	18,122
営業利益	702	964
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	83	93
仕入割引	219	263
情報手数料	229	255
受取家賃	30	30
その他	198	238
営業外収益合計	784	900
営業外費用		
支払利息	88	71
売上債権売却損	53	40
貸倒引当金繰入額	35	10
その他	41	45
営業外費用合計	219	168
経常利益	1,267	1,696
特別利益		
負ののれん発生益	56	-
持分変動利益	13	-
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
減損損失	2	17
出資金評価損	27	-
貸倒引当金繰入額	-	120
その他	-	11
特別損失合計	30	149
税金等調整前当期純利益	1,326	1,546
法人税、住民税及び事業税	602	670
法人税等調整額	95	△103
法人税等合計	697	566

少数株主損益調整前当期純利益	629	980
少数株主利益	16	0
当期純利益	612	979

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	629	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	995	△180
包括利益	1,625	799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,607	798
少数株主に係る包括利益	17	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751	1,484	3,131	△266	6,101
当期変動額					
新株の発行	—				—
剰余金の配当			△120		△120
当期純利益			612		612
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492	△0	492
当期末残高	1,751	1,484	3,624	△266	6,594

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,543	—	1,543	35	7,680
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△120
当期純利益					612
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	995	—	995	29	1,025
当期変動額合計	995	—	995	29	1,517
当期末残高	2,538	—	2,538	65	9,198

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751	1,484	3,624	△266	6,594
当期変動額					
新株の発行	735				735
剰余金の配当			△120		△120
当期純利益			979		979
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の処分		16		537	553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	735	16	859	127	1,739
当期末残高	2,486	1,501	4,483	△139	8,333

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,538	—	2,538	65	9,198
当期変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当					△120
当期純利益					979
自己株式の取得					△409
自己株式の処分					553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△181	△47	△228	△6	△235
当期変動額合計	△181	△47	△228	△6	1,503
当期末残高	2,357	△47	2,309	58	10,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326	1,546
減価償却費	303	322
減損損失	2	17
持分法による投資損益(△は益)	△4	△6
のれん償却額	17	4
負ののれん償却額	△56	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2
関係会社株式評価損	-	8
出資金評価損	27	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	349	△396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	16	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	33
受取利息及び受取配当金	△107	△113
支払利息	88	71
売上債権の増減額(△は増加)	△4,352	△749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,389	△2,842
未収入金の増減額(△は増加)	△530	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	5,445	1,759
未払金の増減額(△は減少)	181	246
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	△0
その他	△182	287
小計	1,115	△87
利息及び配当金の受取額	107	113
利息の支払額	△87	△74
法人税等の支払額	△700	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△60
定期預金の払戻による収入	23	66
有形固定資産の取得による支出	△232	△912
無形固定資産の取得による支出	△133	△64
投資有価証券の取得による支出	△113	△90
投資有価証券の売却による収入	25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	-
関係会社株式の取得による支出	△1	△121
事業譲受による支出	△448	-
貸付金の回収による収入	11	34
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170	1,667
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△82

長期借入れによる収入	1,108	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,553	△1,423
株式の発行による収入	-	735
少数株主からの払込みによる収入	33	-
配当金の支払額	△119	△120
少数株主への配当金の支払額	△6	△7
自己株式の取得による支出	△0	△408
自己株式の処分による収入	-	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	2,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△945	263
現金及び現金同等物の期首残高	2,855	1,909
現金及び現金同等物の期末残高	1,909	2,173

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成25年 4 月 1 日) (至 平成26年 3 月 31 日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が73百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が47百万円減少しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成25年 4 月 1 日) (至 平成26年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	772.38 円
1株当たり当期純利益金額	84.71 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.45円減少しております。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	979 百万円
普通株式に係る当期純利益	979 百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,563,540 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。